

平成21年度 北上市の財政状況

新地方公会計制度による財務書類

(総務省方式改訂モデルに基づく財務4表)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成23年12月



北上市

目次.....	1
I 新地方公会計制度による財務書類について.....	2
1 新地方公会計制度による財務書類.....	2
2 財務4表の相関関係.....	4
3 作成モデル及び会計方針.....	5
II 財務書類の分析.....	8
1 普通会計の財務書類の要旨.....	8
2 普通会計の分野別の分析.....	13
3 普通会計の財務指標の分析.....	16
4 北上市全体の財務書類の要旨.....	22
5 連結財務書類の要旨.....	30
III 基本財務諸表.....	32
1 普通会計.....	32
2 北上市全体会計.....	37
3 連結会計.....	41

I 新地方公会計制度による財務書類について

1 新地方公会計制度による財務書類

(1) 財務4表について

新地方公会計制度による財務書類とは、以下に示す4つの表をいいます。この財務諸表は発生主義の考え方に基づいて作成されています。それぞれの表の詳細については説明欄のとおりです。

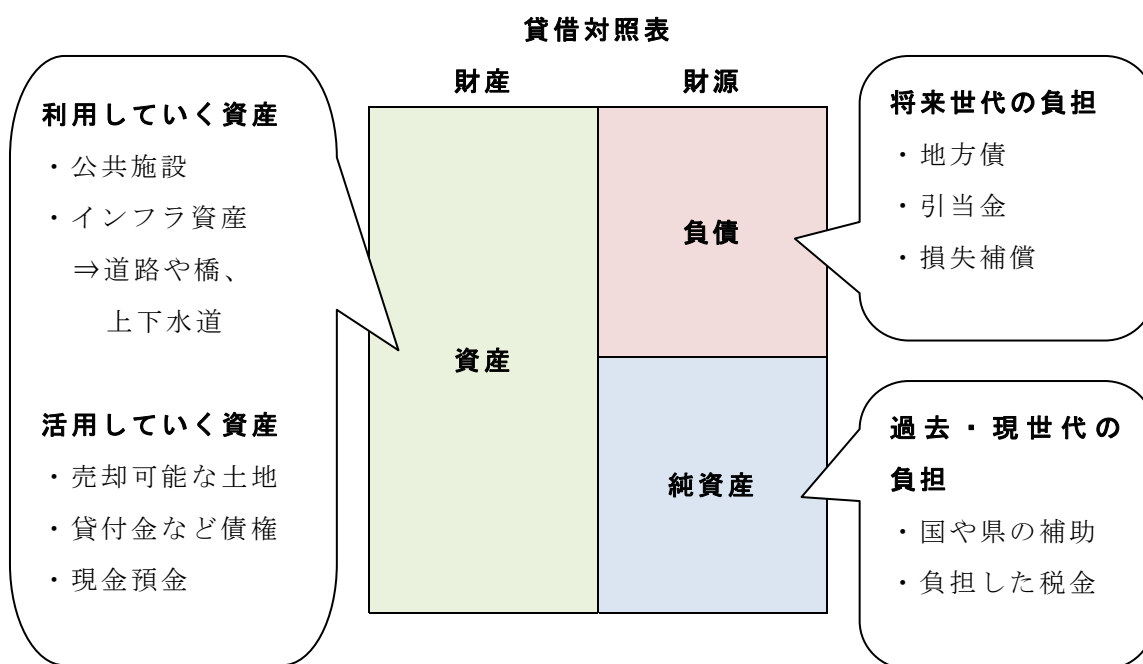
名称	説明
貸借対照表	一定時点におけるその会計が保有する「資産」と、その資産を形成した財源である「負債」と「純資産」を対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	一定期間の行政活動のうち、資産形成につながらない人件費や物件費や物件費などの行政サービスの経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」の部に計上されている数値がどのように変動したかを示した一覧表です。
資金収支計算書	歳計現金の出入りの情報を「経常収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して示した一覧表です。

(2) 財務書類の作成によりわかること

財務書類の作成により、資産・債務というストックの情報や減価償却費などの現金支出を伴わないコストの情報が明らかになりますので、現金主義に基づいて作成されている従来の歳入歳出決算書のみでは把握が難しかった情報が明らかになります。

従来の決算書では把握が難しかったこと		財務4表
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代に引き継ぐ資産は、いくらあるのか？ ・資産はどのような財源で形成されているのか？ 	⇒	貸借対照表
<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスにコストがどのくらいかかったか？ ・行政サービスの受益者の負担はどのくらいか？ 	⇒	行政コスト計算書
<ul style="list-style-type: none"> ・資産を構成する財源はどう変化したか？ ・資産の価値がどう変化したのか？ 	⇒	純資産変動計算書
<ul style="list-style-type: none"> ・当該年度の資金の変動要因はなにか？ ・各々の経費はどのような財源で賄われたか？ 	⇒	資金収支計算書

例えば、地方公共団体の貸借対照表をみると、以下の要素で構成されているといえます。

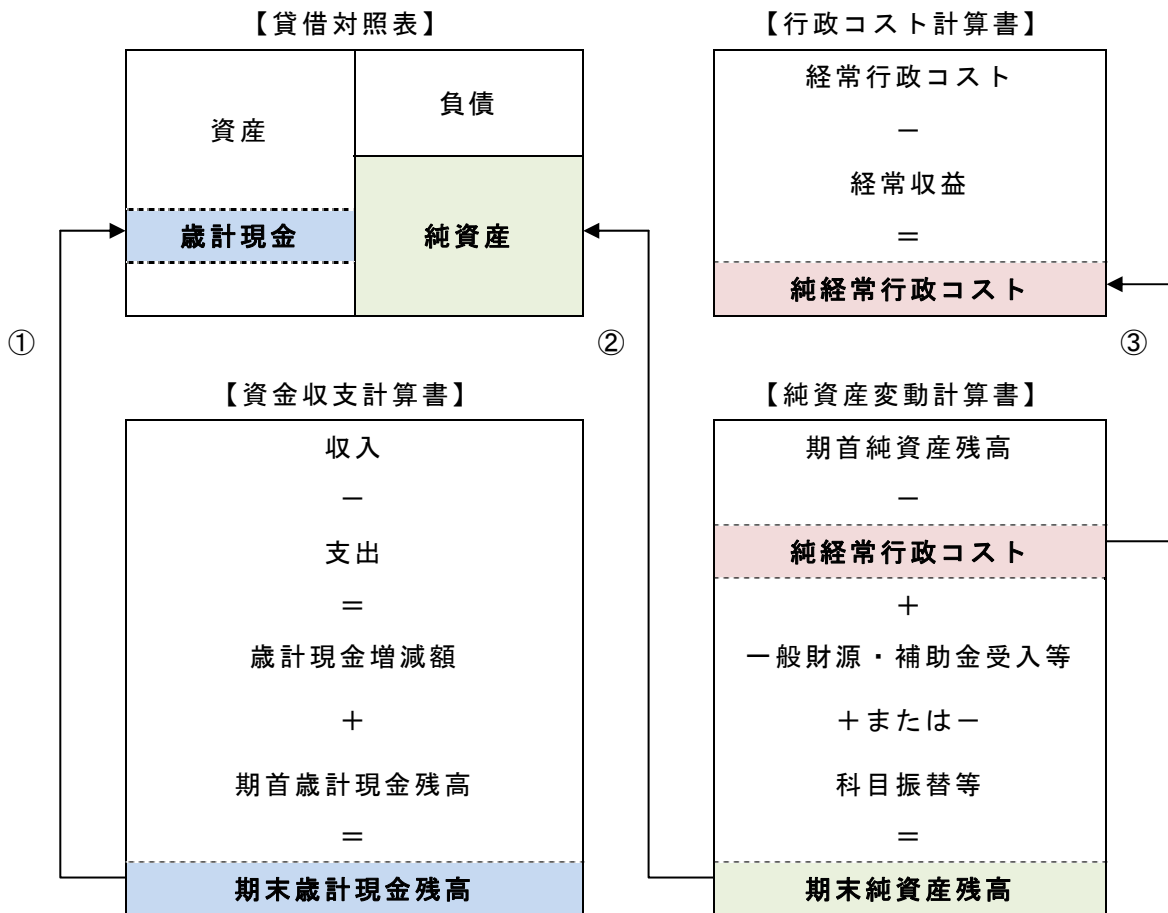


2 財務4表の相関関係

財務書類は、各々が独立しているわけではなく、有機的に結びついています。

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において純資産の減少要因となります。そして、1年間の様々な純資産変動の結果を反映した純資産変動計算書における「期末純資産残高」が貸借対照表の「純資産の合計」となります。

1年間の歳計現金の増減の結果を反映した資金収支計算書における「期末歳計現金残高」が貸借対照表の流動資産の部「歳計現金」となります。



※① 【資金収支計算書】 期末歳計現金残高 は
 【貸借対照表】 歳計現金 と一致

② 【純資産変動計算書】 期末純資産残高 は
 【貸借対象表】 純資産 と一致

③ 【純資産変動計算書】 純経常行政コスト は
 【行政コスト計算書】 純経常行政コスト と一致

3 作成モデル及び会計方針

(1) 作成モデル

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類は、平成19年10月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

(2) 会計方針

ア 普通会計の財務書類

普通会計の財務書類は、一般会計と土地取得会計を対象としています。

イ 北上市全体の財務書類

北上市全体の財務書類は、普通会計に加えて公営事業会計（及び公営企業会計）が含まれます。

ウ 連結財務書類

連結財務書類は、北上市全体の財務書類に加えて一部事務組合、広域連合、地方公社及び公益法人が含まれます。

連結対象団体(会計)一覧

連結区分	団体区分	名称	連結対象	出資・経費 負担割合 (%)	備考
連結会計	普通会計	一般	○		
		土地取得	○		
	公営事業会計	水道	○		地方公営企業法の適用会計
		下水道	○		地方公営企業法の適用会計
		国民健康保険	○		
		老人保健	○		
		介護保険(保険事業)	○		
		介護保険(介護サービス事業)	○		
		工業団地	○		
		農業集落排水	○		
		駐車場	○		
		宅地造成	○		
	一部事務組合・広域連合等	岩手中部広域水道企業団	○	48.47	比例連結団体
		北上地区広域行政組合	×	-	財務書類未完成(H22決算から作成予定)
		岩手中部広域行政組合	○	36.33	比例連結団体
		北上地区消防組合	○	84.84	比例連結団体
		岩手県市町村総合事務組合	×	-	主な連結対象業務が退職手当支給のため連結せず
		岩手県後期高齢者医療広域連合	○	5.55	比例連結団体
		北上地区広域土地開発公社	○	90.00	全部連結団体(実質的関与割合100%)
	地方三公社・公益法人	(財)北上市自治振興公社	○	100.00	
(財)北上市文化創造		○	100.00		
(財)和賀町福祉基金		○	100.00		
(財)北上市体育協会		○	79.50		

エ 連結の基準

一部事務組合については、財務書類作成済の団体を連結の対象とし、第三セクター等については、出資比率50%以上の団体について、連結の対象としています。

オ 連結の方法

各団体（会計）がそれぞれの法令等に基づき作成している財務書類について、総務省方式改訂モデルの勘定科目に組（振）替えを行っております。また、連結の対象となる会計間で行われている資金の出資・受入、貸付・借入、返済・回収などの内部取引は相殺消去しています。（ただし、年間取引総額が少額な水道料金、下水道使用料、農業集落排水処理施設使用料などは、相殺消去の対象から除いています。）

カ 資産評価方法の変更による影響

工業団地事業及び宅地造成事業において、資産の評価方法を変更しましたので、北上市全体の純資産変動計算書及び連結純資産変動計算書における期首純資産残高が、前年度末財務諸表（試作）の純資産残高と一致していません。

キ 対象年度

作成基準日は年度末（3月31日）としています。なお、出納整理期間における収納及び出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

ケ 作成基礎データ

普通会計及び公営事業会計については、原則として地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査の数値を基礎としています。

上記により難しい項目については、歳入歳出決算書、将来負担比率の算定基礎数値や人事担当課提供データを用いて算出しています。

連結会計については、各団体の財務諸表等を基に読替を行い、総務省方式改訂モデルに基づいた財務諸表に作成しなおしています。

コ 有形固定資産

普通会計の有形固定資産は、市有資産の棚卸しにより価額を算定しています。評価の方法については以下のとおりです。

土地のうち、保育所や学校などの事業用資産の敷地は、固定資産税評価額を基礎として評価しています。

償却資産のうち建物は、社団法人全国市有物件災害共済会が算出した再調達価額から減価償却累計額を控除した値を開始時簿価としています。

保険対象とはならない償却資産については、当初取得価額にデフレーターを乗じて再調達価額としています。

償却資産のうち工作物は、決算書及び地方財政状況調査の数値により当初取得価額を算出し、更にデフレーターを乗じて再調達価額としています。

備品は、取得価額から減価償却累計額を控除した値を開始時簿価としています。

一方、普通建設事業のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市が保有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

土地の造成費用等については、過去の歳入歳出決算書等から把握することができなかったため、有形固定資産に計上していません。

サ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（基準モデルに基づく財務種類作成要領）に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。

これらの区分により難しい有形固定資産については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に規定される耐用年数により減価償却を行っています。

シ 未収金

地方税や使用料、分担金・負担金、雑入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不納見込額の計算方法は、過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均値を用いて計算しています。

ス 退職給与引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を退職給与引当金として計上しています。具体的には、各職員が年度末に普通退職した場合の退職手当額を合計した額を計上しています。

セ 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。

ソ 行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、退職給与引当金繰入等の非現金支出も加えて計上しています。

II 財務書類の分析

1 普通会計財務書類の要旨

(1) 貸借対照表

【表1-1 普通会計貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H20	H21	差 額		H20	H21	差 額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	134,028	132,150	△ 1,878	1. 固定負債	55,058	52,637	△ 2,421
(1)有形固定資産	132,658	131,906	△ 752	(1)地方債	38,685	36,725	△ 1,960
(2)売却可能資産	1,370	244	△ 1,126	(2)引当金	16,373	15,912	△ 461
2. 投資等	11,138	11,460	322	(3)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	7,159	7,566	407	2. 流動負債	3,642	4,053	411
(2)貸付金	1,471	1,389	△ 82	(1)翌年度償還予定額	3,391	3,811	420
(3)基金等	1,499	1,503	4	(2)その他	251	242	△ 9
(4)長期延滞債権	1,489	1,423	△ 66	負債合計	58,700	56,690	△ 2,010
(5)回収不能見込額	△ 480	△ 421	59	【純資産の部】			
3. 流動資産	2,557	3,315	758	純資産合計	89,023	90,234	1,211
(1)現金預金	2,497	3,097	600				
(2)未収金	108	235	127				
(3)回収不能見込額	△ 48	△ 17	31				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	147,723	146,924	△ 799	負債及び純資産合計	147,723	146,924	△ 799

【資産の部】

- 普通会計の平成21年度末の資産の総額は、1,469億円（前年度比△8億円）です。内訳は、公共資産が1,322億円（同△19億円）、投資等が115億円（同+3億円）、流動資産が33億円（同+8億円）となっております。
- 公共資産の主な増要因は、道路、学校、公園施設などの整備による18億円の増によるものであり、主な減要因は有形固定資産の減価償却による37億円の減によるものです。なお、売却可能資産については、前年度までは普通財産の土地をすべて計上しておりましたが、今回、普通財産の土地の中で用途が限定されるものなどを除いて改めて売却可能資産の精査を行い、有形固定資産に11億円の振替を行いました。
- 投資等の主な増要因は、地方公営企業に対する出資によるものです。
- 流動資産の主な増要因は、減債基金4億円の増、歳計現金（歳入歳出差引額）1億円の増によるものです。

【負債の部】

- 平成21年度末における負債の合計は、567億円です。内訳は固定負債が527億円（前年度比△24億円）、流動負債が41億円（同+4億円）となっております。
- 固定負債の主な減少要因は、地方債の償還が進んだことによる残高20億円の減や職員の減少による退職手当引当金5億円の減などによるものです。
- 流動負債の主な増加要因は、地方債の翌年度償還予定額4億円の増によるものです。

【純資産の部】

- 平成21年度末において、資産から負債を差し引いた北上市の純資産は、902億円（前年度比+12億円）です。
- 純資産比率は61%（前年度比+1%）になりました。なお、純資産比率とは企業などの財務分析における自己資本比率に相当する指標であり、【純資産合計÷負債・純資産合計】で求められます。この割合が高いほど資産を形成した財源の将来世代負担額が少ないこととなります。
- なお、「その他一般財源等」の数値がマイナスになっていますが、これは、退職手当引当金や赤字地方債など資産形成につながらない負債に対してそれらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しており、これからの世代の税金などで賄わなければならない状況を示しています。

(2) 行政コスト計算書

【表1-2 普通会計行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H20		H21		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
【経常行政コスト】a	27,523	100.0%	27,933	100.0%	410
1. 人にかかるコスト	5,572	20.2%	4,828	17.3%	△ 744
(1) 人件費	4,631	16.8%	4,416	15.8%	△ 215
(2) 退職手当引当金繰入	690	2.5%	170	0.6%	△ 520
(3) 賞与引当金繰入	251	0.9%	242	0.9%	△ 9
2. 物にかかるコスト	9,055	32.8%	9,199	32.9%	144
(1) 物件費	4,760	17.3%	5,030	18.0%	270
(2) 減価償却費	3,790	13.8%	3,661	13.1%	△ 129
(3) 維持補修費	505	1.8%	508	1.8%	3
3. 移転支出的なコスト	12,086	44.0%	13,243	47.4%	1,157
(1) 社会保障給付	3,755	13.6%	3,978	14.2%	223
(2) 補助金等	3,545	12.9%	8,731	31.3%	5,186
(3) 公共資産整備補助金等	4,786	17.4%	535	1.9%	△ 4,251
4. その他のコスト	810	2.9%	663	2.5%	△ 147
(1) 支払利息	791	2.9%	712	2.5%	△ 79
(2) 回収不能見込計上額	19	0.1%	△ 49	△ 0.2%	△ 68
(3) その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0
【経常収益】b	1,230		1,301		71
使用料・手数料等	1,230		1,301		71
b/a	4.5%		4.7%		17.4%
純経常行政コスト	26,293		26,632		339

【経常行政コスト】

- 普通会計の平成21年度経常行政コストは、279億円（昨年度比＋4億円）です。内訳は、人にかかるコストが48億円（同△7億円）、物にかかるコストが92億円（同＋1億円）、移転支出的なコストが132億円（同＋12億円）、その他のコストが7億円（同△1億円）となっています。
- 構成比が高い順に、補助金等が31.3%、物件費が18.0%、人件費が15.8%、社会保障給付費14.2%、減価償却費が13.1%、その他が7.6%となっています。
- 主な増減要因は、人にかかるコストの減少は、職員数の減少によるもの、物にかかるコストの増加が、委託料などの増加によるものです。また、移転支出的なコストが大きいの増加しているのは、定額給付金の支給による14億円の増によるものです。
- その他のコストの減少は、支払利息及び回収不能見込額の減によるものです。

【経常収益】

- 経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金などにより構成されています。これらの収益は13億円（前年度比＋1億円）、経常行政コストに対する割合は4.7%（同＋0.2%）です。
- これらの経常行政コスト及び経常収益の変化の結果、純経常行政コストは、昨年度よりも3億円の増加となっています。

(3) 純資産変動計算書

【表1-3 普通会計純資産変動計算書の要旨】

(単位:百万円)

	金額
期首純資産残高	89,023
純経常行政コスト	△ 26,632
財源調達	
地方税	12,876
地方交付税	5,974
補助金	6,400
その他	2,474
資産評価替・無償受入	138
その他	0
期末純資産残高	90,253

- 純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源配分を意味します。例えば、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受し、一方、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は、軽減されたこととなります。
- この動きを純資産変動計算書でみると、純経常行政コストが一般財源、補助金等受入を上回れば、純資産が減少し将来世代へ送る資産が減少するか、あるいは、将来世代の負担となる負債が蓄積します。一方、純経常行政コストが一般財源、補助金等受入を下回れば、純資産が増加し、将来世代へ送る資産が蓄積するか、あるいは、将来世代の負担となる負債が減少します。(P3「2 財務4表の相関関係」参照)
- 期末純資産残高は、902億円で、昨年度と比較して、12億円増加しました。内訳は、純経常行政コストにより、266億円の減少、財源調達により278億円の増加となっています。なお、資産の棚卸しに伴い、内部振替(資産を構成する財源の増減処理)を行っております。

(4) 資金収支計算書

【表1-4 普通会計資金収支計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H20	H21	差 額
1経常的収支	7,332	6,911	△ 421
2公共資産整備収支	△ 1,854	△ 979	875
3投資・財務的収支	△ 5,048	△ 5,331	△ 283
当期収支	430	601	171
期首歳計現金残高	307	2,497	2,190
期末歳計現金残高	737	3,097	2,360
(基礎的財政収支)			
収入総額	31,935	31,865	△ 70
支出総額	△ 31,506	△ 31,730	△ 224
地方債発行額	△ 2,020	△ 1,945	75
地方債元利償還額	4,999	4,192	△ 807
財調基金等増減額	△ 338	444	782
基礎的財政収支	3,070	2,826	△ 244

- 資金収支計算書において、経常的収支は、継続的に発生する資金収支を、公共資産整備収支は、資産形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を計上しています。また、投資・財務的収支は、投資や基金積立あるいは負債の管理に係る資金収支を計上しています。
- 北上市の21年度の資金収支計算書を見ると、経常的収支が70億円の黒字、公共資産整備収支が10億円の赤字、投資・財務的収支は53億円の赤字でした。結果、全体で1億円の黒字となりました。
- 全体的に見ると、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の赤字額は経常的収支の黒字額で賄われたことを示しています。
- なお、北上市の普通会計のプライマリーバランスは、28億円の黒字となっています。

<p>○ {プライマリーバランス (基礎的財政収支)} = {歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)} - {歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金などの積立額)}</p>

- プライマリーバランスが黒字の状態が続けば、地方債の残高が減少していくこととなります。一方、プライマリーバランスが赤字の状態が続けば、資金残高が減少していくため、地方債などによる追加的な資金手当を行わざるをえないこととなります。

2 普通会計分野別の分析

ここでは、財政状態や行政コストを詳細に分析するために、行政分野を次の7つに区分しています。

分 野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、住宅等の資産の整備、それらを継続的に利用していくために必要な管理及び修繕を行っています。
②教育	小学校、中学校、幼稚園、北上総合体育館などの体育施設の整備、管理に加えて、北上市生涯学習センター、図書館等の社会教育事業及び当該施設の修繕及び管理を行っています。
③福祉	要保育児童の保育、公立保育所の整備、管理、子育て支援事業、障がい者福祉事業、高齢者福祉事業、生活保護業務を行っています。
④環境衛生	公害防止対策事業、ごみ収集業務、清掃事業所の管理及び修繕、妊婦、乳幼児、成人の健康診査や予防接種事業などを行っています。
⑤産業振興	農業、畜産、林業の各振興事業、農村集落会館などの農業者施設の管理、修繕、商業、工業、観光の各振興事業、商工業振興施設の管理を行っています。
⑥消防	消防団の運営、消防団屯所の整備、運営を行っています。
⑦総務	議会の運営、庁舎の管理及び修繕、各地区交流センターの運営及び修繕などを行っています。

なお、この7つの区分は総務省改訂モデルに基づくものです。

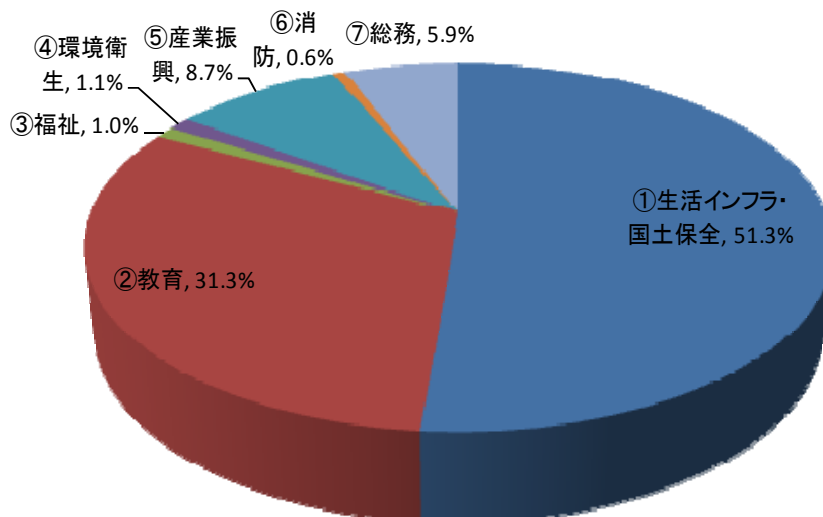
(1) 有形固定資産の行政分野別割合

公共資産における有形固定資産については、有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、どの分野に力点を置き、社会資本が整備されているかを見ることができます。

【表2-1 普通会計の有形固定資産の行政分野別割合】

(単位:百万円)

項目	H20		H21	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	69,775	52.6%	67,701	51.3%
②教育	44,238	33.3%	41,295	31.3%
③福祉	2,225	1.7%	1,349	1.0%
④環境衛生	1,479	1.1%	1,499	1.1%
⑤産業振興	10,474	7.9%	11,432	8.7%
⑥消防	939	0.7%	842	0.6%
⑦総務	3,528	2.7%	7,787	5.9%
合計	132,658	100.0%	131,906	100.0%



- 北上市は、道路、河川、住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が677億円（構成比51.3%）と最も高く、次いで義務教育施設、社会教育施設などの「教育」分野が413億円（構成比31.3%）となっており、この2つの分野で有形固定資産の約8割を占めています。

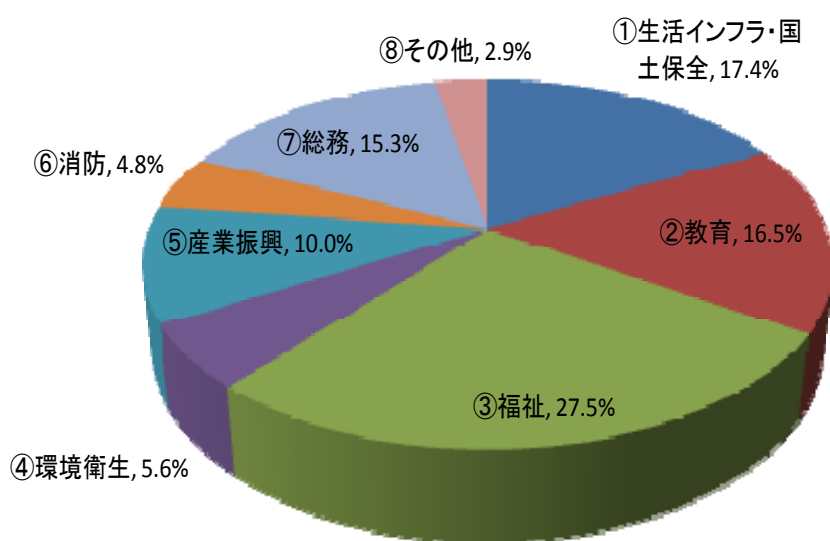
(2) 行政コストの行政分野別割合

純経常行政コストの分野別割合を見ることにより、どの分野に力点を置いて行政サービスが提供してきたかを見ることができます。

【表1-2-1 普通会計の行政コストの行政分野別割合】

(単位:百万円)

項目	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑧その他	合計
平成21年度									
経常行政コスト計	4,738	4,446	7,785	1,933	2,692	1,265	4,137	937	27,933
経常収益	115	57	453	434	21	0	59	164	1,301
純経常行政コスト	4,623	4,390	7,332	1,499	2,671	1,265	4,078	773	26,632
純経常行政コストの割合	17.4%	16.5%	27.5%	5.6%	10.0%	4.8%	15.3%	2.9%	100.0%
平成20年度									
経常行政コスト計	4,245	4,535	7,418	1,948	3,645	1,312	3,213	1,206	27,522
純経常行政コストの割合	15.4%	16.5%	27.0%	7.1%	13.2%	4.8%	11.7%	4.4%	100.0%



○ 北上市は、「福祉」分野が73億円（構成比27.5%）と最も高く、次に「生活インフラ・国土保全」分野の46億円（構成比17.4%）、3番目が「教育」分野の44億円（構成比16.5%）、4番目が「総務」分野の41億円（構成比15.3%）となっており、この5つの分野で純経常行政コストの約8割を占めています。

3 普通会計財務書類の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産の過去及び現世代によって負担された割合及び将来世代の今後の負担割合が明らかになります。

○社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産} \times 100$$

○社会資本形成の将来世代負担比率（％）

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産} \times 100$$

【普通会計の社会資本形成の世代間負担比率】

（単位：百万円）

項目	H20	H21
公共資産合計	134,028	132,150
純資産合計	89,023	90,253
地方債残高	42,076	40,536
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	66.4%	68.3%
社会資本形成の将来世代負担比率	31.4%	30.7%

- 平成20年度より過去及び現世代の負担比率が上昇し、将来世代負担比率が減少しております。これは地方債残高の減少によるものです。

(2) 歳入対資産比率

形成されたストックである資産や純資産には、何年分の歳入が充当されたかが分かります。

$$\text{○ 歳入総額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

$$\text{○ 歳入総額対純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【普通会計の歳入総額対資産比率】

（単位：百万円）

項目	H20	H21
資産合計	147,722	146,943
純資産合計	89,023	90,253
歳入総額	32,243	32,602
歳入総額対資産比率	4.6年	4.5年
歳入総額対純資産比率	2.8年	2.8年

- 北上市の歳入対資産比率は、前年度と比べて横ばいの状態です。

(3) 資産老朽化比率

耐用年数に比して有形固定資産の取得からどの程度経過しているかが分かります。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることになり、有形固定資産への再投資の可能性が高いと言えます。公共資産の減価償却累計額は、有形固定資産の取得価額のうち、既に資産価値が減った金額であるため、この割合によって、有形固定資産の老朽化の状態がわかります。

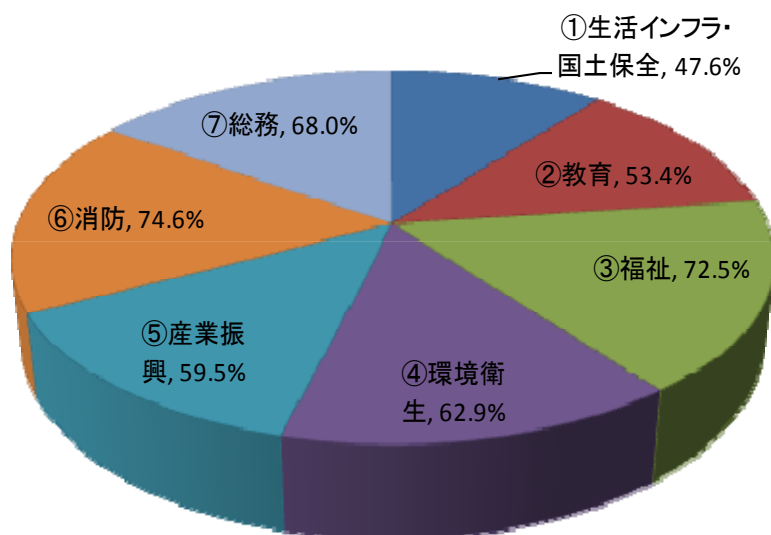
$$\bigcirc \text{ 資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

【普通会計の資産老朽化比率】

(単位:百万円)

項目	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	老朽化率
①生活インフラ・国土保全	82,263	39,133	47.6%
②教育	54,605	29,146	53.4%
③福祉	1,561	1,131	72.5%
④環境衛生	2,951	1,855	62.9%
⑤産業振興	7,006	4,171	59.5%
⑥消防	1,812	1,351	74.6%
⑦総務	4,239	2,884	68.0%
合計	154,437	79,672	51.6%

※但し、寄付された資産等については上記数値に含まれておりません。



○ 「生活インフラ・国土保全」以外の全ての分野において50%を超えており、特に「消防」、「福祉」及び「総務」分野において、老朽化比率が高くなっております。「消防」分野については消防ポンプ車等の車両、「福祉」分野については公立保育所等の建物、「総務」分野については庁舎等の建物の老朽化が進んでいることによるものと考えられます。

(4) 有形固定資産資金手当比率

有形固定資産の更新のために要すると考えられる資金に対してどの程度現金預金が確保されているかが分かります。

$$\bigcirc \text{有形固定資産資金手当比率 (\%)} = \text{現金預金} \div \text{減価償却累計額} \times 100$$

○ 北上市の有形固定資産資金手当比率は、3.8%です。このことから、有形固定資産の更新にあたっては、その財源のほとんどを地方債や補助金などの他人財源で賄わなければならないことを示しています。

(5) 市民1人当たりの貸借対照表

【表1-1-1 普通会計の市民1人当たりの貸借対照表】

(単位:千円)

	H20	H21	増減		H20	H21	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	1,432	1,423	△ 9	1. 固定負債	588	567	△ 21
2. 投資等	119	123	4	2. 流動負債	39	44	5
3. 流動資産	27	36	9	負債合計	627	610	△ 17
				【純資産の部】			
				純資産合計	951	972	21
資産合計	1,578	1,582	4	負債及び純資産合計	1,578	1,582	4

○ 普通会計の貸借対照表を北上市の平成21年度末の住民基本台帳人口92,883人で割り返すと、市民1人当たり158万円の資産があることがわかります。一方、市民1人当たりの負債は61万円となっております。

(6) 行政コスト対公共資産比率

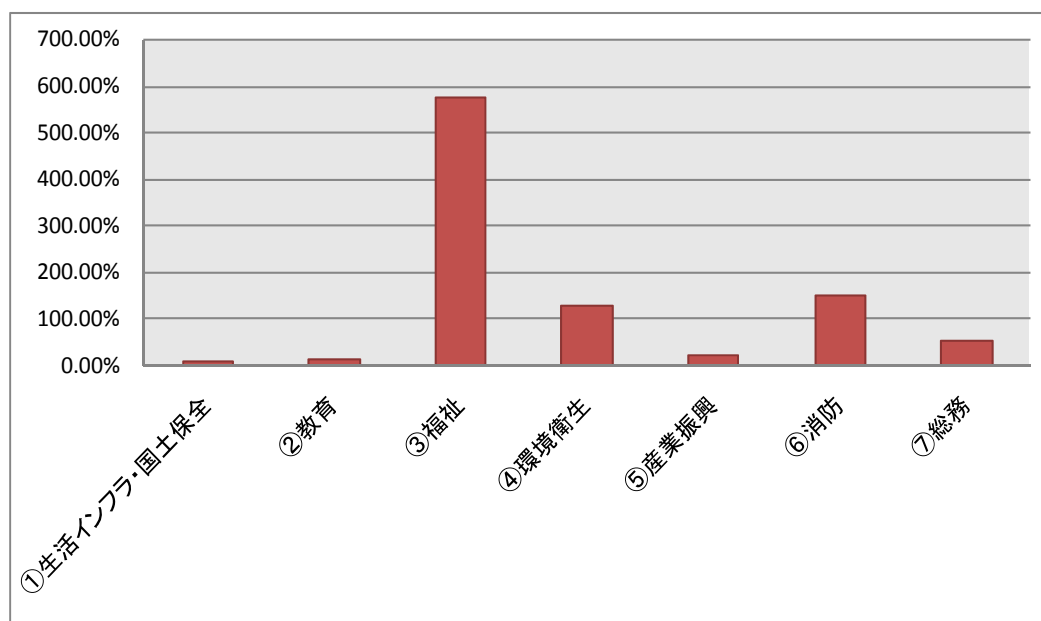
資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産で行政サービスを運用しているか（資産が効率的に活用されているか）が分かります。

$$\bigcirc \text{ 行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【表1-2-2 普通会計の行政コスト対公共資産比率】

(単位:百万円)

項目	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑨その他	合計
経常行政コスト計	4,738	4,446	7,785	1,933	2,692	1,265	4,137	937	27,933
公共資産計	67,701	41,295	1,349	1,499	11,432	842	7,787	0	131,906
行政コスト対公共資産比率	7.0%	10.8%	577.0%	129.0%	23.5%	150.2%	53.1%	-	21.2%



○ 「福祉」分野で比率が突出して多いのは、特にこの分野では、公共資産に関わらないサービスに対してコストがかけられていることを示しています。一方、道路や公園などの公共資産の量が多い「生活インフラ・国土保全」分野においては比率が極めて少なくなっております。

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

○ 受益者負担比率（％）

$$= \text{経常収益合計} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

- 受益者負担比率は、4.66％です。行政サービスにかかる費用のほとんどが受益者負担以外の経費で賄われていることが分かります。

(8) 行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

この値が100%を下回ると翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積された、もしくは負債が軽減されたことを意味し、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩された、もしくは負債が増加したということを示します。

○ 行政コスト対税収等比率（％）

$$= \text{純経常行政コスト}$$

$$\div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増}) \times 100$$

【表1-3-1 普通会計の行政コスト対税収等比率】

項目	(単位:百万円)	
	平成20年度	平成21年度
純経常行政コスト	26,293	26,632
一般財源	21,853	21,217
地方税	13,563	12,876
地方交付税	5,361	5,974
その他行政コスト充当財源	2,929	2,366
補助金等受入	3,678	6,400
減価償却による財源増(国県補助金の列)	3,790	3,661
一般財源+補助金等受入+減価償却額	29,321	31,278
行政コスト対税収比率	89.7%	85.1%

- 行政コスト対税収比率は、85.1%でした。比率が100%を下回っていることから、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積された、あるいは翌年度に引き継ぐ負担が軽減されたことを示しています。

(9) 市民1人当たりの行政コスト計算書

【表1-2-1 普通会計の市民1人当たりの行政コスト計算書
(単位:千円)

	H20	H21	増減
【経常行政コスト】a	295	301	6
1. 人にかかるコスト	60	52	△8
2. 物にかかるコスト	97	99	2
3. 移転支出的なコスト	129	143	14
4. その他のコスト	9	7	△2
【経常収益】b	13	14	1
使用料・手数料等	13	14	1
【純経常行政コスト】(a-b)	282	287	5

- 普通会計の行政コスト計算書を北上市の平成21年度末の住民基本台帳人口92,883人で割り返すと、市民1人が負担する行政サービスにコストは約29万円であることがわかります。

(10) 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを図る指標で、借金の多寡や債務返済能力が分かります。

平均的な値は、3年から9年の間であるといわれており、この指標が小さいほど、債務償還能力が高いことになります。

○ 地方債の償還可能年数（年）

= 地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取り崩額を除く）

【普通会計の地方債の償還可能年数】

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度
地方債残高	42,075	40,536
経常的収支額	5,250	5,353
地方債の償還年数	8.0年	7.6年

- 地方債の発行を抑制し、償還を進めた結果、償還年数は、昨年度よりも0.4年短縮しました。

4 北上市全体の財務書類の要旨

(1) 北上市全体の貸借対照表

ア 貸借対照表の要旨

【表3-1 北上市全体の貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H20	H21	差 額		H20	H21	差 額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	207,328	205,424	△ 1,904	1. 固定負債	99,282	95,972	△ 3,310
(1)有形固定資産	205,957	205,179	△ 778	(1)地方債・企業債	82,545	79,071	△ 3,474
(2)無形固定資産	1	1	△ 0	(2)長期未払金	4	3	△ 1
(3)売却可能資産	1,370	244	△ 1,126	(4)引当金	16,733	16,898	165
2. 投資等	8,528	8,476	△ 52	2. 流動負債	8,841	9,434	593
(1)投資及び出資金	3,147	4,225	1,078	(1)翌年度償還予定額	5,588	6,218	630
(2)貸付金	2,471	1,389	△ 1,082	(2)短期借入金	2,906	2,790	△ 116
(3)基金等	1,499	1,521	22	(3)その他	347	426	79
(4)長期延滞債権	2,106	1,947	△ 159	負債合計	108,123	105,406	△ 2,717
(6)回収不能見込額	△ 695	△ 605	90	【純資産の部】			
3. 流動資産	8,108	8,436	328	純資産合計	115,841	116,929	1,088
(1)資金	4,671	5,474	803				
(2)未収金	411	768	357				
(3)販売用不動産	3,039	2,273	△ 766				
(4)その他	7	23	16				
(5)回収不能見込額	△ 20	△ 102	△ 82				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	223,964	222,335	△ 1,629	負債及び純資産合計	223,964	222,335	△ 1,629

【資産の部】

- 平成21年度末の資産総額は、2,224億円（前年度比△16億円）です。資産の内訳は、公共資産が2,054億円（同△19億円）、投資等が85億円（同△1億円）、流動資産が84億円（同+3億円）となっております。普通会計と同様、公共資産の割合が他の資産に比べて非常に高くなっています。
- 公共資産の主な減少要因は、普通会計の18億円の減によるものです。（P7参照）
- 投資等の主な減少要因は、普通会計及び国民健康保険事業特別会計の長期延滞債権の減少などによるものです。
- 流動資産の主な増加要因は、普通会計の基金及び歳計現金の増加によるものですが（P7参照）、一方、工業団地事業会計及び宅地造成事業会計が保有する販売用不動産の評価方法の変更により、8億円の減少要素があります。

【負債の部】

- 平成21年度末負債の総額は1,054億円（前年度比△27億円）です。負債の内訳は、固定負債が960億円（同△33億円）、流動負債が94億円（同+6億円）となっております。
- 固定負債の主な減少要因は、地方債及び企業債の償還が進んだことによるものです。流動負債の主な増加要因は翌年度償還予定額の増加によるものです。

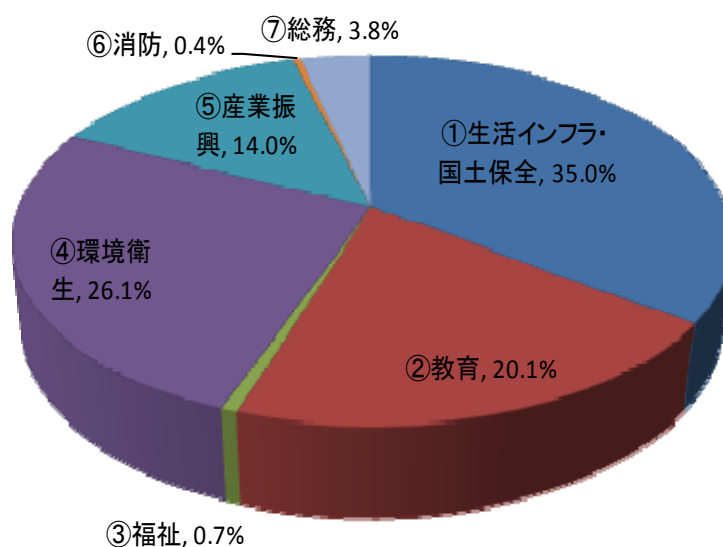
【純資産の部】

- 北上市全体の純資産は、1,169億円（前年度比+10億円）です。
- 純資産比率は、52.6%で、前年度よりも0.9%増加しました。

イ 資産の分野別割合

【北上市全体の公共資産の状況】 (単位:百万円)

有形固定資産内訳	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	71,704	35.0%
②教育	41,295	20.1%
③福祉	1,349	0.7%
④環境衛生	53,474	26.1%
⑤産業振興	28,728	14.0%
⑥消防	842	0.4%
⑦総務	7,787	3.8%
合計	205,179	100.0%

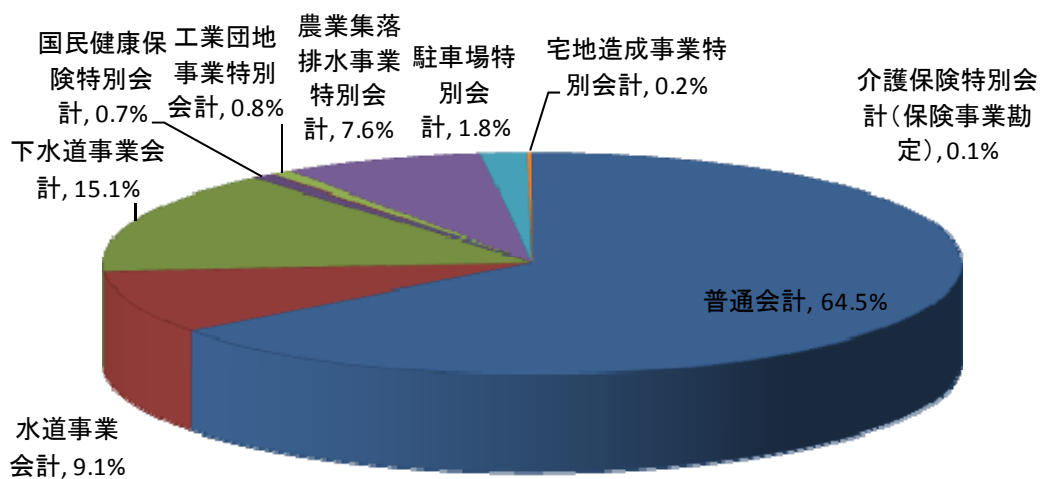


- 公共資産のうち有形固定資産については、その行政目的別割合を見ることにより、どの分野に力点を置き、社会資本が整備されているかを見ることができます。
- 北上市では、道路、住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が717億円（構成比35.0%）、次に、下水道事業が含まれる「環境衛生」分野が535億円（構成比26.1%）、学校、社会教育施設などの「教育」分野が413億円（構成比20.1%）、農業集落排水事業が含まれる「産業振興」分野が287億円（構成比14.0%）となっております。

ウ 資産の会計別割合

【北上市全体の資産の会計別割合】 (単位:百万円)

会計名	資産額	構成比率
普通会計	146,943	64.5%
水道事業会計	20,822	9.1%
下水道事業会計	34,374	15.1%
国民健康保険特別会計	1,663	0.7%
老人保健特別会計	1	0.0%
後期高齢者医療特別会計	2	0.0%
介護保険特別会計(保険事業勘定)	276	0.1%
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	4	0.0%
工業団地事業特別会計	1,902	0.8%
農業集落排水事業特別会計	17,304	7.6%
駐車場特別会計	4,003	1.8%
宅地造成事業特別会計	388	0.2%
合計	227,681	100.0%



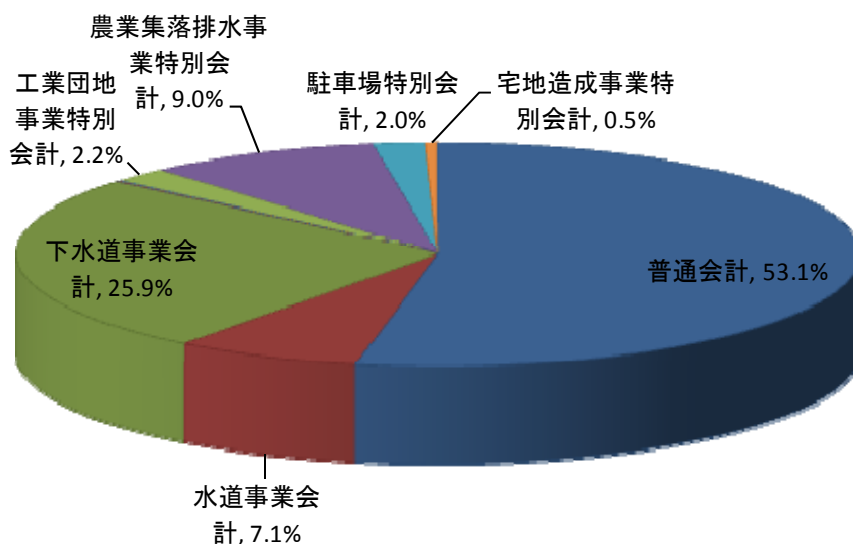
- 資産の割合をみると、普通会計が突出しております。これは、道路や橋りょう、河川などのインフラ資産と公共建築物などの建物資産を多く保有していることによります。
- 普通会計以外の会計においては、水道事業、下水道事業、農業集落排水事業などのインフラ事業において資産形成が進んでいることが分かります。

エ 負債の会計別割合

【北上市全体の負債の会計別割合】

(単位:百万円)

会計名	資産額	構成比率
普通会計	56,690	53.1%
水道事業会計	7,589	7.1%
下水道事業会計	27,686	25.9%
国民健康保険特別会計	74	0.1%
老人保健特別会計	0	0.0%
後期高齢者医療特別会計	9	0.0%
介護保険特別会計(保険事業勘定)	126	0.1%
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	2	0.0%
工業団地事業特別会計	2,310	2.2%
農業集落排水事業特別会計	9,579	9.0%
駐車場特別会計	2,157	2.0%
宅地造成事業特別会計	483	0.5%
合計	106,706	100.0%



- 負債の割合を見ると、資産の割合と同様に普通会計に次いで、水道事業、下水道事業、農業集落排水事業などのインフラ事業において負債額が高く、これらの会計では地方債及び企業債の発行により公共資産の整備が行われていることが分かります。

(2) 北上市全体の行政コスト計算書

ア 行政コスト計算書の要旨

【表3-2 北上市全体の行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H20		H21		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
【経常行政コスト】a	42,898	100.0%	43,886	100.0%	988
1. 人にかかるコスト	5,947	13.9%	5,908	13.5%	△ 39
(1) 人件費	5,035	11.7%	4,790	10.9%	△ 245
(2) 退職手当引当金繰入	656	1.5%	849	1.9%	193
(3) 賞与引当金繰入	256	0.6%	269	0.6%	13
2. 物にかかるコスト	12,706	29.6%	12,848	29.3%	142
(1) 物件費	6,410	14.9%	6,707	15.3%	297
(2) 減価償却費	5,553	12.9%	5,462	12.4%	△ 91
(3) 維持補修費	743	1.7%	679	1.5%	△ 64
3. 移転支出的なコスト	21,747	50.7%	23,151	52.8%	1,404
(1) 社会保障給付	13,825	32.2%	13,949	31.8%	124
(2) 補助金等	6,714	15.7%	8,592	19.6%	1,878
(3) 公共資産整備補助金等	1,208	2.8%	610	1.4%	△ 598
4. その他のコスト	2,498	5.8%	1,979	4.5%	△ 519
(1) 公債費(利払)	2,011	4.7%	1,846	4.2%	△ 165
(2) 回収不能見込額	91	0.2%	35	0.1%	△ 56
(3) その他の行政コスト	396	0.9%	98	0.2%	△ 298
【経常収益】b	13,399		13,393		△ 6
使用料・手数料等	13,399		13,393		△ 6
b/a	31.2%		0		△0.6%
純経常行政コスト	29,499		30,493		994

- 北上市全体の平成21年度経常行政コストは、439億円（前年度比＋10億円）です。経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコストが59億円（同△4千万円）、物にかかるコストが128億円（同＋1億円）、移転支出的なコストが232億円（同＋14億円）、その他のコストが20億円（同△5億円）となっています。
- 構成比が高い順に、社会保障給付が31.8%、補助金等が19.6%、物件費が15.3%、減価償却費が12.4%、人件費が10.9%、その他が10.0%となっています。
- 普通会計の経常行政コストと比べて（P9参照）、社会保障給付の構成比が突出しているのは、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの医療給付事業会計の影響によるものです。一方、会計間の相殺により、補助費の構成比は普通会計に比べて大きく減少しています。

イ 経常行政コストに占める各会計の割合

【経常行政コストに占める各会計の割合】 (単位:百万円)

会計名	経常行政コスト	構成比率
普通会計	27,933	59.0%
水道事業会計	2,379	5.0%
下水道事業特別会計	2,488	5.3%
国民健康保険特別会計	7,399	15.6%
老人保健特別会計	4	0.0%
後期高齢者医療特別会計	668	1.4%
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,330	11.3%
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	31	0.1%
工業団地事業特別会計	11	0.0%
農業集落排水事業特別会計	785	1.7%
駐車場特別会計	255	0.5%
宅地造成事業特別会計	24	0.1%
合計	47,308	100.0%

- 経常行政コストは、普通会計が279億円（構成比率59.0%）で、北上市全体のコストの半数以上を占めています。普通会計以外のコストの経常行政コストが大きい主な会計を見ると、国民健康保険特別会計が74億円（同15.6%）、介護保険特別会計（保険事業勘定）が53億円（同11.3%）、下水道事業会計が25億円（同5.3%）、水道事業会計が24億円（同5.0%）となっております。

普通会計以外の会計の経常行政コストの特徴として、社会保障給付を行う事業会計と上下水道事業を運営する公営企業会計のコストが特に大きいことがわかります。

- なお北上市全体の行政コスト計算書における経常行政コストと各会計の経常行政コストの合計金額が一致しておりませんが、これは連結時に会計間で行われる内部取引の相殺消去によるものです。

(3) 普通会計財務書類と北上市全体の財務書類との比較

ア 貸借対照表

【普通会計貸借対照表と北上市全体の貸借対照表の比較】

(単位:百万円)

	北上市全体		普通会計		※ 連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
公共資産	205,424	92.4%	132,150	89.9%	1.55
投資等	8,476	3.8%	11,460	7.8%	0.74
流動資産	8,436	3.8%	3,333	2.3%	2.53
資産合計	222,335	100.0%	146,943	100.0%	1.51
地方債	79,071	35.6%	36,725	25.0%	2.15
翌年度償還予定地方債	6,218	2.8%	3,811	2.6%	1.63
退職手当引当金	6,941	3.1%	6,195	4.2%	1.12
その他の負債	13,177	5.9%	9,959	6.8%	1.32
負債合計	105,406	47.4%	56,690	38.6%	1.86
純資産	116,929	52.6%	90,253	61.4%	1.30
負債・純資産合計	222,335	100.0%	146,943	100.0%	1.51

※連単倍率とは、北上市全体の資産・負債及び純資産が普通会計の何倍になっているかを表すもの

- 北上市の普通会計貸借対照表と北上市全体の貸借対照表を比較すると、資産合計は、普通会計1,469億円に対して、北上市全体では2,223億円（連単倍率1.52）となっております。
- 普通会計の資産合計と北上市全体の資産合計の差の主な要素は、公共資産（連単倍率1.55）が、連結対象の上水道・下水道事業会計と農業集落排水事業特別会計がそれぞれ保有する施設693億円などによるもので、流動資産（同2.53）が、水道事業会計が保有する投資有価証券7億円と工業団地事業特別会計と宅地造成事業特別会計が保有する販売用不動産23億円などによるものです。
- 一方、負債合計は、普通会計567億円に対して北上市全体で1,054億円（連単倍率1.86）となっております。
- 普通会計の負債合計と北上市全体の負債合計の差の主な要素は、資産合計の差と同様に、水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業の施設整備に係る地方債の発行残高330億円と、工業団地事業特別会計と宅地造成事業特別会計の短期借入金（翌年度繰上充用金）28億円などによるものです。
- なお、社会資本形成の過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率は、次に示すとおりです。

【北上市全体の世代間負担比率】

過去及び現世代負担比率			
純資産	116,929 百万円	÷	公共資産 205,424 百万円
		=	56.9%
将来世代負担比率			
地方債残高	85,289 百万円	÷	公共資産 205,424 百万円
		=	41.5%

イ 行政コスト計算書

【普通会計行政コスト計算書と北上市全体の行政コスト計算書の比較】 (単位:百万円)

	北上市全体		普通会計		※ 連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト A	43,886	100.0%	27,933	100.0%	1.57
(1)人にかかるコスト	5,908	13.5%	4,828	17.3%	1.22
(2)物にかかるコスト	12,848	29.3%	9,199	32.9%	1.40
(3)移転支出的なコスト	23,151	52.8%	13,243	47.4%	1.75
(4)その他のコスト	1,979	4.5%	663	2.4%	2.99
経常収益 B	13,393	100.0%	1,301	100.0%	10.29
純経常行政コスト (A-B)	30,493		26,632		1.15
(B/A)	30.5%		4.7%		6.49

※連単倍率とは、北上市全体の経常行政コスト、純経常行政コストなどが普通会計ベースの何倍に
なかを表すものです。

- 北上市の普通会計行政コスト計算書と北上市全体の行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは、普通会計279億円に対して、北上市全体では439億円（連単倍率1.57）となっております。
- 普通会計の経常行政コストと北上市全体の経常行政コストの差の主な要素は、その他のコスト（連単倍率2.99）が、移転支出的なコスト（同1.75）が、連結対象の国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計（保険事業勘定）が支出する社会保険給付や補助金等127億円などによるもので、物にかかるコスト（同1.40）が、連結対象会計全般にかかる物件費や維持補修費などのコスト23億円と上水道・下水道事業会計の減価償却費13億円などによるものです。
- 経常行政コストがどの程度の受益者負担で賄われているかを表す受益者負担比率（B/A）ですが、普通会計の4.7%に対して北上市全体では30.5%と大きく上回っています。これは、連結対象会計である公営事業会計や公営企業会計が、原則として受益者負担で賄われていることによるものです。

5 連結財務書類の分析

(1) 連結貸借対照表

ア 連結貸借対照表の要旨

【表4-1 連結貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H20	H21	差 額		H20	H21	差 額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	214,947	212,845	△ 2,102	1. 固定負債	102,440	98,849	△ 3,591
(1)有形固定資産	213,576	212,600	△ 976	(1)地方債・企業債等	94,520	90,650	△ 3,870
(2)無形固定資産	1	1	0	(2)長期未払金	5	3	△ 2
(3)売却可能資産	1,370	244	△ 1,126	(4)引当金	7,912	8,196	284
2. 投資等	7,473	7,447	△ 26	(3)その他	3	0	△ 3
(1)投資及び出資金	883	1,940	1,057	2. 流動負債	9,284	9,889	605
(2)貸付金	2,472	1,359	△ 1,113	(1)翌年度償還予定額	5,903	6,549	646
(3)基金等	2,707	2,807	100	(2)短期借入金	2,906	2,790	△ 116
(4)長期延滞債権	2,106	1,947	△ 159	(3)その他	475	550	75
(5)その他	0	0	0	負債合計	111,724	108,738	△ 2,986
(6)回収不能見込額	△ 695	△ 605	90	【純資産の部】			
3. 流動資産	18,875	19,335	460	純資産合計	129,574	130,890	1,316
(1)資金	5,285	6,371	1,086				
(2)未収金	423	775	352				
(3)販売用不動産	13,032	12,266	△ 766				
(4)その他	156	26	△ 130				
(5)回収不能見込額	△ 21	△ 103	△ 82				
4. 繰延勘定	3	1	△ 2				
資産合計	241,298	239,628	△ 1,670	負債及び純資産合計	241,298	239,628	△ 1,670

- 連結財務書類では、北上市全体の連結貸借表に加えて一部事務組合、広域連合、地方公社、公益法人を連結しています（P 4 参照）。貸借対照表における平成21年度末の資産合計は、2,396億円です。資産の内訳は、公共資産が2,128億円、投資等が74億円、流動資産が1,934億円となっております。
- 連結会計の純資産構成比率は、54.6%で、北上市全体の会計の52.6%と比較して、若干高くなっています。

(2) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書の要旨

【表4-2 連結行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H20		H21		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
【経常行政コスト】a	49,041	100.0%	50,911	116.0%	△ 1,870
1. 人にかかるコスト	7,145	14.6%	7,114	16.2%	0
(1) 人件費	6,107	12.5%	5,837	13.3%	270
(2) 退職手当引当金繰入	732	1.5%	959	2.2%	△ 227
(3) 賞与引当金繰入	306	0.6%	317	0.7%	△ 11
2. 物にかかるコスト	13,723	28.0%	13,804	31.5%	△ 81
(1) 物件費	7,155	14.6%	7,387	16.8%	△ 232
(2) 減価償却費	5,800	11.8%	5,700	13.0%	100
(3) 維持補修費	768	1.6%	717	1.6%	51
3. 移転支出的なコスト	25,344	51.7%	27,798	63.3%	△ 2,454
(1) 社会保障給付	19,603	40.0%	20,967	47.8%	△ 1,364
(2) 補助金等	4,533	9.2%	6,221	14.2%	△ 1,688
(3) 公共資産整備補助金等	1,208	2.5%	610	1.4%	598
4. その他のコスト	2,829	5.7%	2,195	5.0%	634
(1) 公債費(利払)	2,137	4.3%	1,923	4.4%	214
(2) 回収不能見込額	92	0.2%	35	0.1%	57
(3) その他の行政コスト	600	1.2%	237	0.5%	363
【経常収益】b	14,832		17,603		△ 2,771
使用料・手数料等	14,832		17,603		△ 2,771
b/a	30.2%		0		148.2%
純経常行政コスト	34,209		33,307		902

- 連結の平成21年度経常行政コストは、509億円です。内訳をみると、人にかかるコストが71億円、物にかかるコストが138億円、移転支出的なコストが278億円、その他のコストが22億円となっています。
- 性質をみると、最も構成比が高いのは、社会保障給付で47.8%、次いで物件費が16.8%、補助金等が14.2%となっています。

Ⅲ 基本財務諸表

1 普通会計

(1) 普通会計貸借対照表

普通会計貸借対照表（試作）

（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	36,724,800
①生活インフラ・国土保全	67,701,177	(2) 長期未払金	
②教育	41,295,313	①物件の購入等	0
③福祉	1,349,197	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,498,822	③その他	0
⑤産業振興	11,432,258	長期未払金計	0
⑥消防	842,061	(3) 退職手当引当金	6,194,573
⑦総務	7,787,140	(4) 損失補償等引当金	9,717,509
有形固定資産計	131,905,968	固定負債合計	52,636,882
(2) 売却可能資産	243,603		
公共資産合計	132,149,571	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,811,195
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	7,566,340	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	7,566,340	(5) 賞与引当金	241,543
(2) 貸付金	1,388,584	流動負債合計	4,052,738
(3) 基金等		負債合計	56,689,620
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	831,794	[純資産の部]	
③土地開発基金	620,000	1 公共資産等整備国県補助金等	18,198,703
④その他定額運用基金	27,600	2 公共資産等整備一般財源等	63,265,091
⑤退職手当組合積立金	23,874	3 その他一般財源等	△ 24,950,210
基金等計	1,503,268	4 資産評価差額	33,739,473
(4) 長期延滞債権	1,422,695	純資産合計	90,253,057
(5) 回収不能見込額	△ 421,046		
投資等合計	11,459,841		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	852,027		
②減債基金	1,372,509		
③歳計現金	872,738		
現金預金計	3,097,274		
(2) 未収金			
①地方税	234,668		
②その他	18,582		
③回収不能見込額	△ 17,259		
未収金計	235,991		
流動資産合計	3,333,265		
資 産 合 計	146,942,677	負 債 ・ 純 資 産 合 計	146,942,677

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	13,113,676	千円
②教育	378,172	千円
③福祉	2,439,001	千円
④環境衛生	700,471	千円
⑤産業振興	6,824,989	千円
⑥消防	5,760	千円
⑦総務	495,024	千円
計	23,957,093	千円
①国県補助金等	7,624,319	千円
②地方債	16,332,774	千円
③一般財源等	0	千円
計	23,957,093	千円

上の支出金に充当された財源

※ 次ページへ続く

- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|-----------|----|
| ①物件の購入等 | 0 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 400,000 | 千円 |
| （うち共同発行地方債に係るもの） | 0 | 千円 |
| ③その他 | 1,357,714 | 千円 |
- ※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち40,028,492千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予 定）地方債・（長 期）未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	80,648,132		
[内訳] 普通会計地方債残高	40,535,995	40,535,995	
債務負担行為支出予定額	908,453	0	908,453
公営事業地方債負担見込額	21,660,078		21,660,078
一部事務組合等地方債負担見込額	885,399		885,399
退職手当負担見込額	6,940,698	6,940,698	
第三セクター等債務負担見込額	9,717,509	0	9,717,509
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	46,428,255		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,501,502		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,898,261		
地方債償還額等充当交付税見込額	40,028,492		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	34,219,877		

- ※5 有形固定資産のうち、土地は51,508,849千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は96,675,452千円です。

○ 普通会計貸借対照表付属資料 有形固定資産明細表

平成21年度 有形固定資産明細表

(単位：千円)

有形固定資産 明細区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保	22,473,470	82,263,071	39,133,178	1,743,366	43,129,893	1,482,297	615,517	67,701,177	9,277,508
道路	14,635,058	63,096,017	30,180,692	1,314,704	32,915,325	187,503	0	47,737,886	6,188,858
橋りょう	0	905,602	224,423	13,996	681,179	0	0	681,179	66,997
河川	364,129	1,569,739	764,158	37,879	805,581	0	0	1,169,710	28,214
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	5,780,196	6,266,927	1,714,783	145,497	4,552,144	2,104	615,517	10,949,961	143,764
街路	26,027	2,989,556	546,822	60,483	2,442,734	0	0	2,468,761	120,371
都市下水路	14,375	0	0	0	0	0	0	14,375	0
区画整理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公園	5,686,741	3,202,816	1,115,089	82,783	2,087,727	2,104	595,517	8,372,089	△ 33,301
その他	53,053	74,555	52,872	2,231	21,683	0	20,000	94,736	56,694
住宅	1,681,711	10,424,786	6,249,122	231,290	4,175,664	1,251,376	0	7,108,751	2,795,985
空港	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,376	0	0	0	0	41,314	0	53,690	53,690
教育	12,692,993	54,604,647	29,145,714	1,214,173	25,458,933	2,194,234	949,153	41,295,313	11,903,488
小学校	3,338,669	20,208,329	13,083,610	445,653	7,124,719	1,861,372	188,586	12,513,346	5,444,122
中学校	4,974,667	8,614,426	5,444,143	188,956	3,170,283	1,579	0	8,146,529	4,605,092
高等学校	4,628	0	0	0	0	669	0	5,297	5,297
幼稚園	235,623	527,912	477,499	8,508	50,413	9,282	0	295,318	280,093
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	3,860,342	14,221,001	4,069,333	312,044	10,151,668	306,331	659,947	14,978,288	1,490,890
その他	279,064	11,032,979	6,071,129	259,012	4,961,850	15,001	100,620	5,356,535	77,994
福祉	762,666	1,561,039	1,131,156	37,945	429,883	156,648	0	1,349,197	487,199
保育所	332,122	942,375	719,172	21,480	223,203	76,235	0	631,560	165,360
その他	430,544	618,664	411,984	16,465	206,680	80,413	0	717,637	321,839
環境衛生	343,151	2,951,396	1,855,205	76,844	1,096,191	59,480	0	1,498,822	478,264
清掃	98,354	2,555,348	1,563,594	66,401	991,754	30,335	0	1,120,443	300,648
ごみ処理	49,035	2,555,348	1,563,594	66,401	991,754	29,306	0	1,070,095	250,301
し尿処理	49,319	0	0	0	0	1,029	0	50,348	50,347
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健衛生	244,797	316,123	233,476	6,774	82,647	29,145	0	356,589	177,023
その他	0	79,925	58,135	3,669	21,790	0	0	21,790	593
産業振興	2,977,625	7,006,191	4,170,964	193,441	2,835,227	1,598,424	4,020,982	11,432,258	6,411,217
労働	1,517,435	743,655	418,497	17,082	325,158	0	0	1,842,593	115,353
農林水産業	1,119,485	4,115,662	2,596,741	116,646	1,518,921	1,595,997	0	4,234,403	2,123,028
造林	514,319	110,399	90,962	5,340	19,437	31,141	0	564,897	544,584
林道	249,090	1,241,706	590,609	25,488	651,097	0	0	900,187	88,161
治山	209,194	2,200	2,200	0	0	374	0	209,568	160,692
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	130,640	2,622,144	1,813,455	82,120	808,689	1,564,448	0	2,503,777	1,327,664
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,242	139,213	99,515	3,698	39,698	34	0	55,974	1,927
商工	340,705	2,146,874	1,155,726	59,713	991,148	2,427	4,020,982	5,355,262	4,172,836
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	22,010	525,417	324,879	16,426	200,538	0	4,020,982	4,243,530	4,086,037
その他	318,695	1,621,457	830,847	43,287	790,610	2,427	0	1,111,732	86,799
消防	261,564	1,812,423	1,351,201	47,049	461,222	80,046	39,229	842,061	227,710
庁舎	118,631	0	0	0	0	11,694	0	130,325	130,325
その他	142,933	1,812,423	1,351,201	47,049	461,222	68,352	39,229	711,736	97,385
総務	5,887,037	4,238,506	2,884,117	82,775	1,354,389	539,214	6,500	7,787,140	4,954,087
庁舎	2,436,885	3,156,190	2,087,014	61,706	1,069,176	0	0	3,506,061	1,347,980
その他	3,450,152	1,082,316	797,103	21,069	285,213	539,214	6,500	4,281,079	3,606,107
合計	45,398,506	154,437,273	79,671,535	3,395,593	74,765,738	6,110,343	5,631,381	131,905,968	33,739,473

(2) 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書（試作）

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,415,980	15.8%	328,369	1,066,684	847,728	303,367	417,030	52,897	1,161,437	238,901			△ 433
(2)退職手当引当金繰入等	170,356	0.6%	13,171	40,617	36,332	12,522	17,332	1,102	47,054	2,226			0
(3)賞与引当金繰入額	241,543	0.9%	16,616	58,845	47,010	16,731	22,644	2,852	64,184	12,660			0
小計	4,827,879	17.3%	358,156	1,166,146	931,070	332,620	457,006	56,851	1,272,676	253,788			△ 433
2 (1)物件費	5,029,749	18.0%	354,231	1,648,687	457,357	1,103,454	416,164	59,154	976,416	12,309			1,977
(2)維持補修費	508,006	1.8%	360,305	34,725	2,412	101,652	4,980	736	3,196	0			0
(3)減価償却費	3,661,248	13.1%	1,739,599	1,239,378	34,518	76,844	444,200	47,448	79,261				0
小計	9,199,003	32.9%	2,454,135	2,922,790	494,287	1,281,950	865,344	107,338	1,058,673	12,309			1,977
3 (1)社会保障給付	3,977,853	14.2%		36,096	3,927,641	14,116							0
(2)補助金等	4,774,589	17.1%	330,902	315,091	367,714	257,290	595,097	1,096,506	1,805,297	6,692			0
(3)他会計等への支出額	3,956,337	14.2%	1,481,452	0	1,941,810	21,075	512,000	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	534,641	1.9%	113,812	6,033	122,077	26,174	262,121	4,424	0				0
小計	13,243,420	47.4%	1,926,166	357,220	6,359,242	318,655	1,369,216	1,100,930	1,805,297	6,692			0
4 (1)支払利息	711,517	2.5%									711,517		0
(2)回収不能見込計上額	△ 48,892	-0.2%										△ 48,892	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	662,625	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	711,517	△ 48,892	0
経常行政コスト a	27,932,927		4,738,457	4,446,156	7,784,599	1,933,225	2,691,568	1,265,119	4,136,846	272,789	711,517	△ 48,892	1,544
(構成比率)			17.0%	15.9%	27.9%	6.9%	9.6%	4.5%	14.8%	1.0%	2.5%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	996,824		114,913	56,516	197,700	433,691	20,434	30	56,761	0	0		0	116,779
2 分担金・負担金・寄附金 c	304,551		300	65	254,984	293	167	0	2,020	0	0		0	46,722
経常収益合計 (b + c) d	1,301,375		115,213	56,581	452,684	433,984	20,601	30	58,781	0	0		0	163,501
d/a	4.66%		2.4%	1.3%	5.8%	22.4%	0.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	26,631,552		4,623,244	4,389,575	7,331,915	1,499,241	2,670,967	1,265,089	4,078,065	272,789	711,517	△ 48,892	1,544	△ 163,501

(3) 普通会計純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書（試作）

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	89,022,753	18,593,826	78,619,224	△ 26,400,035	18,209,738
純経常行政コスト	△ 26,631,552			△ 26,631,552	
一般財源					
地方税	12,876,391			12,876,391	
地方交付税	5,974,197			5,974,197	
その他行政コスト充当財源	2,366,158			2,366,158	
補助金等受入	6,399,662	831,432		5,568,230	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 14,424			△ 14,424	
公共資産除売却損益	135,529			135,529	
投資損失	△ 64,718			△ 64,718	
損失補償等引当金繰入等	51,466			51,466	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			311,788	△ 311,788	
公共資産処分による財源増			△ 892	6,599	△ 5,707
貸付金・出資金等への財源投入			1,697,735	△ 1,697,735	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,021,562	1,021,562	
減価償却による財源増		△ 585,506	△ 2,058,496	3,661,248	△ 1,017,246
地方債償還等に伴う財源振替			1,830,007	△ 1,830,007	
資産評価替えによる変動額	137,595	△ 641,049	△ 16,112,713	338,669	16,552,688
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	90,253,057	18,198,703	63,265,091	△ 24,950,210	33,739,473

※1 資産の棚卸し作業の進捗により公共資産の現在価額が精緻化され、また、公共資産を構成する財源が異動しました。これらの異動に伴う変動を「資産評価替えによる変動額」欄において調整しました。

(4) 普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書(試作)

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,270,967
物件費	5,029,749
社会保障給付	3,977,853
補助金等	4,746,427
支払利息	711,517
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,300,242
その他支出	522,430
支出合計	22,559,185
地方税	12,761,605
地方交付税	5,974,197
国県補助金等	5,741,258
使用料・手数料	912,462
分担金・負担金・寄附金	299,715
諸収入	221,224
地方債発行額	1,291,507
基金取崩額	318,456
その他収入	2,001,710
収入合計	29,522,134
経常的収支額	6,962,949

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,757,581
公共資産整備補助金等支出	534,641
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	2,292,222
国県補助金等	606,404
地方債発行額	653,300
基金取崩額	0
その他収入	53,540
収入合計	1,313,244
公共資産整備収支額	△ 978,978

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	583,116
基金積立額	678,935
定額運用基金への繰出支出	318,456
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,813,517
地方債償還額	3,484,069
長期未払金支払支出	0
支出合計	6,878,093
国県補助金等	52,000
貸付金回収額	661,434
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	142,128
その他収入	174,302
収入合計	1,029,864
投資・財務的収支額	△ 5,848,229

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	135,742
期首歳計現金残高	736,996
期末歳計現金残高	872,738

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,143千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		31,865,242	千円
地方債発行額	△	1,944,807	
財政調整基金等取崩額	△	52,000	
支出総額	△	31,729,500	
地方債元利償還額		4,192,443	
財政調整基金等積立額		495,609	
基礎的財政収支		2,826,987	千円

2 北上市全体の会計

(1) 北上市全体の貸借対照表

北上市全体の貸借対照表(試作)

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	71,703,654	①普通会計地方債	36,724,800
②教育	41,295,313	②公営事業地方債	42,346,179
③福祉	1,349,197	地方債計	79,070,979
④環境衛生	53,474,226	(2) 長期未払金	3,177
⑤産業振興	28,727,520	(3) 引当金	16,897,686
⑥消防	842,061	(うち退職手当等引当金)	6,940,698
⑦総務	7,787,140	(うちその他の引当金)	9,956,988
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	95,971,842
有形固定資産計	205,179,111	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	921	(1) 翌年度償還予定地方債	6,217,667
(3) 売却可能資産	243,605	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,790,195
公共資産合計	205,423,637	(3) 未払金	72,855
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	4,225,307	(5) 賞与引当金	269,382
(2) 貸付金	1,388,584	(6) その他	83,932
(3) 基金等	1,520,506	流動負債合計	9,434,031
(4) 長期延滞債権	1,946,548	負 債 合 計	105,405,873
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 605,250		
投資等合計	8,475,695		
3 流動資産			
(1) 資金	5,473,621		
(2) 未収金	767,777		
(3) 販売用不動産	2,273,262		
(4) その他	23,088		
(5) 回収不能見込額	△ 102,079		
流動資産合計	8,435,669		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	222,335,001		
		[純資産の部]	
		純 資 産 合 計	116,929,128
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	222,335,001

(2) 北上市全体の行政コスト計算書

北上市全体の行政コスト計算書(試作)

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】		(単位:千円)													
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	4,789,747	10.9%	396,883	1,066,684	1,002,203	454,145	417,030	52,897	1,161,437	238,901		△ 433		
	(2)退職手当等引当金繰入等	849,005	1.9%	202,474	40,617	135,524	371,443	48,565	1,102	47,054	2,226		0		
	(3)賞与引当金繰入額	269,382	0.6%	22,028	58,845	56,585	27,783	24,444	2,852	64,184	12,660		0		
	小計	5,908,134	13.5%	621,385	1,166,146	1,194,312	853,371	490,039	56,851	1,272,676	253,788		△ 433		
2	(1)物件費	6,707,320	15.3%	726,171	1,648,687	780,036	2,011,270	491,300	59,154	976,416	12,309		1,977		
	(2)維持補修費	678,823	1.5%	373,736	34,725	2,412	251,993	12,025	736	3,196	0		0		
	(3)減価償却費	5,461,838	12.4%	2,486,414	1,239,378	34,518	680,456	894,363	47,448	79,261	0		0		
	小計	12,847,981	29.3%	3,586,321	2,922,790	816,966	2,943,719	1,397,688	107,338	1,058,873	12,309		1,977		
3	(1)社会保障給付	13,948,858	31.8%		36,096	13,898,646	14,116						0		
	(2)補助金等	8,037,036	18.3%	877,608	315,091	3,081,645	258,440	595,757	1,096,506	1,805,297	6,692		0		
	(3)他会計等への支出額	554,746	1.3%	0	0	554,746	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	610,220	1.4%	189,391	6,033	122,077	26,174	262,121	4,424	0	0		0		
	小計	23,150,860	52.8%	1,066,999	357,220	17,657,114	298,730	857,878	1,100,930	1,805,297	6,692		0		
4	(1)支払利息	1,845,562	4.2%								1,845,562		0		
	(2)回収不能見込計上額	34,922	0.1%									34,922	0		
	(3)その他行政コスト	98,261	0.2%	20,645	0	60,706	1,831	15,079	0	0	0		0		
	小計	1,978,745	4.5%	20,645	0	60,706	1,831	15,079	0	0	1,845,562	34,922	0		
経常行政コスト a			43,885,720		5,295,350	4,446,156	19,729,098	4,097,651	2,760,684	1,265,119	4,136,846	272,789	1,845,562	34,922	1,544
(構成比率)				12.1%	10.1%	45.0%	9.3%	6.3%	2.9%	9.4%	0.6%	4.2%	0.1%	0.0%	

【経常収益】													一般財源振替額		
1	使用料・手数料	996,902		114,913	56,516	197,700	433,691	20,512	30	56,761	0	0	0	0	116,779
2	分担金・負担金・寄附金	5,006,553		127,021	65	4,685,403	97,907	47,415	0	2,020	0	0	0	0	46,722
3	保険料	3,572,656				3,572,656									0
4	事業収益	3,723,666		1,403,377	0	27,786	2,132,824	159,679	0	0	0	0	0	0	0
5	その他特定行政サービス収入	85,762		763	0	50,319	28,154	6,526	0	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	7,591		0	0	7,591	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b		13,393,130		1,646,074	56,581	8,541,455	2,692,576	234,132	30	58,781	0	0	0	0	163,501
b/a		30.5%		31.1%	1.3%	43.3%	65.7%	8.5%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 経常行政コスト a-b		30,492,590		3,649,276	4,389,575	11,187,643	1,405,075	2,526,552	1,265,089	4,078,065	272,789	1,845,562	34,922	1,544	△ 163,501

(3) 北上市全体の純資産変動計算書

北上市全体の純資産変動計算書(試作)

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	114,995,592
純経常行政コスト	△ 30,492,590
一般財源	
地方税	12,876,391
地方交付税	5,974,197
その他行政コスト充当財源	2,366,158
補助金等受入	10,995,048
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 14,424
公共資産除売却損益	99,367
投資損失	△ 64,718
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	51,466
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	137,595
無償受贈資産受入	21,246
その他	△ 16,200
期末純資産残高	116,929,128

(4) 北上市全体の資金収支計算書

北上市全体の資金収支計算書(試作)

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,697,723
物件費	6,667,919
社会保障給付	13,948,858
補助金等	8,008,214
支払利息	1,845,562
その他支出	986,375
支出合計	37,154,651
地方税	12,761,605
地方交付税	5,974,197
国県補助金等	9,825,243
使用料・手数料	912,540
分担金・負担金・寄附金	4,800,893
保険料	3,434,907
事業収入	3,719,954
諸収入	300,290
地方債発行額	1,291,507
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	266,455
その他収入	1,989,802
収入合計	45,277,393
経常的収支額	8,122,742

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,684,655
公共資産整備補助金等支出	610,220
その他支出	0
支出合計	4,294,875
国県補助金等	1,129,414
地方債発行額	1,905,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	250,307
収入合計	3,285,621
公共資産整備収支額	△ 1,009,254

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	583,116
基金積立額	162,133
定額運用基金への繰出支出	318,456
地方債償還額	6,157,472
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	72,838
長期未払金支払支出	1,059
収益事業純支出	0
その他支出	147,143
支出合計	7,442,217
国県補助金等	52,000
貸付金回収額	661,434
基金取崩額	0
地方債発行額	116,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	142,128
収益事業純収入	0
その他収入	175,802
収入合計	1,147,864
投資・財務的収支額	△ 6,294,353

翌年度繰上充用金増減額	△ 16,813
当年度資金増減額	802,322
期首資金残高	4,671,299
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,473,621

3 連結会計

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表(試作)

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	71,703,654	①普通会計地方債	36,724,800
②教育	41,295,553	②公営事業地方債	44,310,155
③福祉	1,351,489	地方公共団体計	81,034,955
④環境衛生	60,192,079	(2) 関係団体	
⑤産業振興	28,727,520	①一部事務組合・広域連合地方債	94,388
⑥消防	1,542,552	②地方三公社長期借入金	9,521,006
⑦総務	7,787,538	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	9,615,394
⑨その他	13	(3) 長期未払金	3,177
有形固定資産計	212,600,398	(4) 引当金	8,195,620
(2) 無形固定資産	1,031	(うち退職手当等引当金)	7,895,865
(3) 売却可能資産	243,605	(うちその他の引当金)	299,755
公共資産合計	212,845,034	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	98,849,146
(1) 投資及び出資金	1,940,014	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,358,584	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,806,836	①地方公共団体	6,515,411
(4) 長期延滞債権	1,946,548	②関係団体	33,427
(5) その他	16	翌年度償還予定額計	6,548,838
(6) 回収不能見込額	△ 605,250	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,790,195
投資等合計	7,446,748	(3) 未払金	129,355
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	6,370,713	(5) 賞与引当金	317,026
(2) 未収金	774,713	(6) その他	103,657
(3) 販売用不動産	12,266,271	流動負債合計	9,889,071
(4) その他	26,404	負債合計	108,738,217
(5) 回収不能見込額	△ 102,776	[純資産の部]	
流動資産合計	19,335,325	純資産合計	130,890,223
4 繰延勘定	1,333	負債及び純資産合計	239,628,440
資産合計	239,628,440		

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書(試作)

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,837,299	11.5%	396,883	1,180,309	1,087,149	509,839	417,030	829,499	1,177,783	239,240			△ 433
(2)退職手当等引当金繰入等	959,204	1.9%	202,474	44,335	135,524	377,754	48,565	97,074	51,252	2,226			0
(3)賞与引当金繰入額	317,026	0.6%	22,028	58,845	56,585	27,783	24,444	49,398	65,282	12,660			0
小計	7,113,529	14.0%	621,385	1,283,489	1,279,258	915,376	490,039	975,971	1,294,318	254,127			△ 433
2 (1)物件費	7,387,274	14.5%	726,171	2,081,931	898,434	2,052,384	491,300	144,918	977,574	12,514			2,048
(2)維持補修費	717,091	1.4%	373,736	42,993	3,767	278,580	12,025	2,794	3,196	0			0
(3)減価償却費	5,699,940	11.2%	2,486,414	1,239,458	35,215	847,031	894,363	118,177	79,282	0			0
小計	13,804,305	27.1%	3,586,321	3,364,382	937,416	3,177,995	1,397,688	265,889	1,060,052	12,514	0		2,048
3 (1)社会保障給付	20,966,522	41.2%		36,096	20,916,310	14,116							
(2)補助金等	5,666,666	11.1%	877,608	260,128	1,946,273	218,803	595,757	65,057	1,784,234	6,692			△ 87,886
(3)他会計等への支出額	554,746	1.1%	0	0	554,746	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	610,220	1.2%	189,391	6,033	122,077	26,174	262,121	4,424	0	0			0
小計	27,798,154	54.6%	1,066,999	302,257	23,539,406	258,093	857,878	69,481	1,784,234	6,692			△ 87,886
4 (1)支払利息	1,922,705	3.8%									1,922,705		
(2)回収不能見込計上額	34,922	0.1%										34,922	
(3)その他行政コスト	237,115	0.5%	20,645	20,313	179,209	1,869	15,079	0	0	0			0
小計	2,194,742	4.3%	20,645	20,313	179,209	1,869	15,079	0	0	0	1,922,705	34,922	0
経常行政コスト a	50,910,730		5,295,350	4,970,441	25,935,289	4,354,333	2,760,684	1,311,341	4,138,604	273,333	1,922,705	34,922	△ 86,271
(構成比率)			10.4%	9.8%	50.9%	8.6%	5.4%	2.6%	8.1%	0.5%	3.8%	0.1%	-0.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	998,547		114,913	56,516	197,700	433,691	22,157	30	56,761	0	0	0	116,779
2 分担金・負担金・寄附金	7,999,471		127,021	1,067	7,656,621	140,530	47,415	△ 2	△ 19,203	0	0	0	46,022
3 保険料	3,572,656				3,572,656								
4 事業収益	4,773,273		1,403,377	391,978	193,064	2,625,175	159,679	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	251,851		763	155,871	56,065	32,459	6,526	0	0	0	0	0	167
6 他会計補助金等	7,592		0	0	7,591	1	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	17,603,380		1,646,074	605,432	11,683,697	3,231,856	235,777	28	37,558	0	0	0	167
b/a	34.6%		31.1%	12.2%	45.0%	74.2%	8.5%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.2%
(差引)純経常行政コスト a-b	33,307,340		3,649,276	4,365,009	14,251,592	1,122,477	2,524,907	1,311,313	4,101,046	273,333	1,922,705	34,922	△ 86,438
													△ 162,801

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書(試作)

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	128,629,681
純経常行政コスト	△ 33,307,340
一般財源	
地方税	12,876,391
地方交付税	5,974,197
その他行政コスト充当財源	2,380,543
補助金等受入	14,125,651
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 14,424
公共資産除売却損益	94,450
投資損失	△ 64,718
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	51,466
出資の受入・新規設立	210,430
資産評価替えによる変動額	△ 72,836
無償受贈資産受入	21,246
その他	△ 14,514
期末純資産残高	130,890,223

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書(試作)

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,899,083
物件費	7,361,442
社会保障給付	20,966,522
補助金等	5,685,346
支払利息	1,922,705
その他支出	949,306
支出合計	43,784,404
地方税	12,761,605
地方交付税	5,974,197
国県補助金等	12,955,846
使用料・手数料	914,185
分担金・負担金・寄附金	7,815,036
保険料	3,434,907
事業収入	4,837,904
諸収入	334,271
地方債発行額	1,291,507
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	323,305
その他収入	2,078,552
収入合計	52,721,315
経常的収支額	8,936,911

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,756,998
公共資産整備補助金等支出	610,220
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	434
その他支出	0
支出合計	4,367,652
国県補助金等	1,129,414
地方債発行額	1,929,655
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	250,307
収入合計	3,309,376
公共資産整備収支額	△ 1,058,276

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	583,116
基金積立額	244,809
定額運用基金への繰出支出	318,456
地方債償還額	6,823,171
長期借入金返済額	295,949
短期借入金減少額	72,838
長期未払金支払支出	1,059
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	8,339,398
国県補助金等	52,000
貸付金回収額	661,434
基金取崩額	145
地方債発行額	466,599
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	142,467
収益事業純収入	0
その他収入	224,272
収入合計	1,546,917
投資・財務的収支額	△ 6,792,481

翌年度繰上充入金増減額	△ 16,813
当年度資金増減額	1,069,341
期首資金残高	5,284,508
経費負担割合変更に伴う差額	16,864
期末資金残高	6,370,713

本報告書の作成にあたり参考とした文献等

- 「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（改訂版）」
発行 総務省自治財政局財務調査課
- 「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」
発行 地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ
- 「新地方公会計制度実務研究会報告書」
発行 総務省
- 「新地方公会計制度の徹底解説～『総務省方式改訂モデル』作成・活用のポイント～」
監修 森田 祐司
編著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
発行 株式会社ぎょうせい
- 「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」
監修 森田祐司
編 有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
発行 株式会社ぎょうせい
- 「平成21年度荒川区の取組と財政状況 荒川区包括年次財務報告書」
発行 荒川区総務企画部財政課

平成21年度 北上市の財政状況

発行 北上市財務部財政課
郵便番号 024-8501
住所 岩手県北上市芳町1番1号
電話 0197-64-2111（代表）